平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 1

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	医師･保健医療技術者修学資金貸付事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		庶務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	林　史祥
事業の概要	保健･医療を充実させるため、将来、医師や保健医療技術者（保健師、看護師、薬剤師、理学療法士等）となり、本町職員として勤務しようとする者に対して、修学に必要な資金の一部を貸付けし、優秀な人材の育成と確保を図る。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国･道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	8,640 千円
事業費計	8,640 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　　）
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	2	ぬくもり･雄武～保健･医療･福祉の充実～
	基本施策	6	保健･医療の充実
	単位施策	5	地域医療体制維持の確立
	事務事業の種類	■	自治事務　　法定受託事務
	その他計画･根拠等		雄武町医師及び保健医療技術職員養成修学資金貸付条例

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	2,880 千円	3,840 千円	1,920 千円	1,920 千円	960 千円
合計	2,880 千円	3,840 千円	1,920 千円	1,920 千円	960 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	将来、医師や保健医療技術者となり、本町職員として勤務しようとする者	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	医師や保健医療技術職員の確保が課題となっている。	修学資金貸付者		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	将来、本町の職員として勤務しようとする者に対して修学資金の一部を貸付けし、医師や保健医療技術者の育成を図るとともに、人材の確保を図る。	① 修学資金貸付者／修学資金貸付者実績	目標年度	平成22年度
			目標値	2 人
			実績値	2 人
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	優秀な医師や保健医療技術者を確保することによって、保健･医療の充実が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
修学資金の貸付け	看護師（1人）及び薬剤師（1人）を目指している者に対して、修学資金の貸付け（年額：96万円）を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や保健医療技術職員を確保することが重要であり、人材育成の観点からも行政が責任を持って実施していく必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	平成２２年度の貸付者２名については現在も修学中であるが、医療技術の資格取得後、雄武町職員として医療の現場に従事することが期待され、今後効果が表れることとなる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	修学資金の貸付条件は、医師や保健医療技術者の就職先決定の大きな判断材料となるものと思料され、現在の月額8万円の貸付金額については、妥当であると判断される。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	将来、本町の医師や医療技術職員となろうとしている者への修学に必要な資金の一部貸付けであり、公平であると判断される。なお、貸付者が町職員にならなかった場合や医療技術者にならなかった場合には、貸付金を返還させることとなっている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
将来、本町の職員として勤務しようとする優秀な医師や医療技術職員の育成と確保のための事業であり、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
保健・医療を充実させるためには、優秀な医師や医療技術職員の育成と確保が重要であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 2

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武高等学校振興事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		庶務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	林　史祥
事業の概要	高校の存続対策及び人材育成の観点から、雄武高等学校に対して部活動への支援と町外生徒への通学費及び下宿費を補助し、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりへの推進を図る。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	29,047 千円
事業費計	29,047 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～	
基本施策	12	学校教育の充実	
単位施策	5	高校への継続的な支援	
事務事業の種類	■	自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等	雄武高等学校遠距離通学生徒通学費等補助金交付要綱		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	4,800 千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	5,786 千円	4,985 千円	1,200 千円	7,229 千円	6,016 千円
合計	5,786 千円	4,985 千円	6,000 千円	7,229 千円	6,016 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	雄武高等学校	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	生徒数の減少から、現行2間口の削減、更には高校存続の問題がある。	町外の生徒数の維持		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町外からの生徒を確保することにより、入学者数の減少の抑制を図り、生徒数を維持する。	① 町外の生徒数／町外の生徒数の実績	目標年度	22年度
			目標値	15 人
			実績値	18 人
			達成度	120.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	生徒数を維持することにより、現行の2間口が維持され、地域の学校として存続が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
町外生徒への通学費補助	町外生徒18人（1年生9人、2年生4人、3年生5人）に対し、バスの定期代及び下宿費の補助を行った。
部活動への支援	各部活動における遠征宿泊費の一部補助、吹奏楽部の楽器購入費及び野球部冬期練習場の修繕に係る補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	雄武高等学校を地域の学校として存続させるためには、入学者数の減少の抑制や魅力ある学校づくりの推進が重要であり、引き続き行政の支援が必要である。当該事業を実施しない場合、町外生徒の入学者数が減少し、生徒数が維持されず、現行2間口の削減や高校存続にも影響を及ぼすことが想定される。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町外生徒への通学費等の補助により、町外からの生徒数の確保が図られ、2間口が維持されている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	町外生徒については、補助の有無を入学の際の判断材料の一つとしているものと思料されることから、今後も補助支援を継続する必要があり、現状においては、コストに見合った効果が得られていると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	通学費補助については、生徒の一部に対しての補助であるが、生徒数の維持を図らなければ、現行2間口の削減や高校存続にも大きく影響することから、公平性の観点からは問題がないと判断される。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
雄武高等学校の生徒数を維持するとともに、魅力ある学校づくりを推進し、地域の学校として存続させるための支援であり、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
北海道教育委員会が策定する「公立高等学校配置計画」の今後の計画が不透明な中において、雄武高等学校の存続を図るためには、生徒数を維持することが不可欠であることから、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

本事業については、平成２３年度から教育行政の一環として町教育委員会において実施することとなった。

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 3

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	職員研修事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		職員厚生係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	林　史祥
事業の概要	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するため、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養う必要があることから、各種研修に積極的に参加させ、町職員の資質向上及び能力向上を図る。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出	千円
事業費 地方債	千円
事業費 その他	240 千円
事業費 一般財源	5,104 千円
事業費 事業費計	5,344 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け			
政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進	
基本施策	24	効果的・効率的な行政経営	
単位施策	2	職員の活性化	
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務	
その他計画・根拠等			

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	60 千円	30 千円	60 千円	60 千円
雄武町負担額（一般財源）	565 千円	903 千円	1,031 千円	1,468 千円	1,008 千円
合計	565 千円	963 千円	1,061 千円	1,528 千円	1,068 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町職員
【抱える課題やニーズは】	地方分権や行政ニーズの多様化、職員数の減少等により、職員一人ひとりの資質及び能力の向上が必要となっている。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	地方分権や行政ニーズの多様化に対応できるよう町職員の資質及び能力向上を図る。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	町職員の意欲や能力の向上が図られ、効果的・効率的な行財政運営が実現する。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

町職員の研修受講人数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 町職員の研修受講人数／町職員の研修受講人数の実績	目標年度	21年度
	目標値	14 人
	実績値	28 人
	達成度	200.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
各種研修の受講	北海道市町村職員研修センター（8人）、オホーツク町村会研修（19人）及び市町村職員中央研修所（1人）に職員28人を派遣し、研修を受講させた。
職場研修の開催	人事評価に関する考え方や制度運用に関する理解を深めることを目的に、全職員を対象とした「人事評価基礎研修会」を開催した。

裏

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	■義務的なもの ■全部 □一部	地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応するためには、町職員一人ひとりが町民の求める行政サービスに的確に対応できる能力を養うことが重要であり、その効果的な手段として各種研修の受講が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	職員個々の職種や階層等を考慮し、各種研修の受講者を決定しており、効果的に知識の習得や能力の向上を図ることができた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	職員研修計画に基づき、計画的に職員を受講させており、効率的と判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	職員の職責等を勘案し、計画的に全職員（医師、医療技術職、看護師を除く）を各種研修に受講させており、公平であると判断する。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成のため、計画どおり事業を進めることができたと判断する。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
地方分権や行政ニーズの多様化に適切に対応できる資質や能力を備えた町職員の育成は重要性を増しており、最も有効な手段として研修の受講は必要であり、専門的な研修の受講も取り入れながら、本事業を現状維持で継続することが必要であると判断する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 4

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	ブロードバンド･ゼロ地域解消事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	総務省策定の「次世代ブロードバンド戦略」に基づき、ブロードバンドゼロ地域を解消し、地域間における情報格差の是正を図るべく、光ブロードバンド環境を整備し町民の利活用を推進する。					

全体計画 /単年度繰返 （平成 21 年度～ 24 年度）		
事業費	国･道支出金	143,290 千円
	地方債	千円
	その他	8,000 千円
	一般財源	286,580 千円
	事業費計	437,870 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	B

事業の位置付け			
	政策目標	4	うるおい･雄武～生活環境･生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備･充実
	単位施策	1	地域情報化の推進
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画･根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国･道支出金	千円	千円	143,290 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	4,000 千円	4,000 千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	286,580 千円	千円	千円
合計	千円	千円	429,870 千円	4,000 千円	4,000 千円

2　事務事業の目的･内容（Plan･Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	民間通信事業者によるブロードバンド環境整備の遅れに伴う情報格差の拡大。	ブロードバンド利用可能世帯率		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	全ての町民が超高速ブロードバンド（光ブロードバンド）サービスを利用できる環境を整備する。	① 光ブロードバンド環境整備（利用可能エリア率･･･居住域）	目標年度	平成２２年度
			目標値	100 %
			実績値	100 %
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	光ブロードバンドを活用した各種サービスが利用でき、都市部との情報格差解消が図られ、安心で住みよいまちづくりが推進される。	② ブロードバンドサービス加入促進（加入件数）	目標年度	平成２２年度
			目標値	430 件
			実績値	530 件
			達成度	123.25581 %

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①光ブロードバンド環境整備	各種交付金を活用した町内全域（居住域）へ光ファイバー網の敷設により、ブロードバンドサービス提供のための環境を整備した。
②IRUブロードバンドサービス提供	安定的なブロードバンドサービスの提供を図るため、民間通信事業者とIRU契約を締結し、光ブロードバンドサービスの提供を開始した。
③ブロードバンドサービス加入促進	町民に光ブロードバンドサービスの恩恵を実感願うため、関係団体との連携のもと加入促進活動を行い、利用（加入）者の増を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	雄武町を含め郡部市町村においては、光ブロードバンドサービスの採算性から、民間通信事業者による提供が期待できず、都市部との情報格差解消のためには、国等との連携のもと各市町村主導による整備が不可欠であり、重要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	光ファイバー網は町内全域（居住域）に敷設し、既存町民の利用希望者全員へ光ブロードバンドサービス提供が可能となっている。 また、利用希望件数についても当初目標を大幅に超え、町民の期待度が伺える。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	IRU契約による光ブロードバンドサービス提供により、運用に係る保守料金等の財源が捻出できるばかりでなく、民間通信事業者によるサービスも都市部と同様に利用できるなど、今後の利活用について様々な可能性が広がる。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町内の特定地域においては、ブロードバンドサービスを利用できていたが、光ブロードバンドサービスについては、本事業により初めて利用できたものであり、地域によるサービス提供に差が無いことなど、利用に関する公平性は図られている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
光ファイバー網の整備は計画どおり完了し、町内全域（地域格差なく）での光ブロードバンドの利用も図られている。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
環境整備は完了したところであるが、全町民にブロードバンドサービスの恩恵を実感願うよう、利用促進については今後とも継続的に実施する必要がある。また、安定的なサービス提供のためIRU契約など、現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1	―	5

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	北海道電子自治体プラットホーム（HARP）推進事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	道内市町村と北海道が進める北海道電子自治体プラットホーム構想（HARP）を積極的に推進し、快適で便利な生活環境づくりのため、電子申請をはじめとする各種サービスの提供に向けたシステム開発・運用を行う。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
事業費 地方債	千円
事業費 その他	千円
事業費 一般財源	3,581 千円
事業費計	3,581 千円

実施方法	■ 直営	民間委託	その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	非登載事業	優先度	B

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	21	情報通信網の整備・充実
単位施策	2	行政情報化の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円
合計	933 千円	787 千円	735 千円	614 千円	614 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民
【抱える課題やニーズは】	地域事情による情報格差から、各種手続時の負担が多い。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	情報通信網を活用し、サービス機関から居住地の距離に関わらず、同一サービスの提供を受けられる。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	自宅から各種手続が可能となり、移動等の物理的な負担が緩和される。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

利用件数／年

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 利用実績 電子申請（様式ダウンロード及び簡易申請システム利用含む）件数	目標年度	平成22年度
	目標値	250 件
	実績値	270 件
	達成度	108.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
HARPシステム運用委託	北海道及び道内参加市町村による共同委託により、システム運用費の圧縮を図り、また共同システムの利用によりシステム開発及び改修経費の軽減を図っている。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	総務省が策定した「新電子自治体推進指針」により利便・効率・活力を実感できる電子自治体の実現が目標として定められており、重要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	電子申請のみの実績はないが、様式ダウンロード等を含めたシステムの利用率としては目標値を上回っており、今後も利用者の増大が期待できる。また、簡易申請システムの改善により各種申込やアンケート等の集計も容易となったことから、各種業務への活用実績が増えている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	広域的なシステム開発（内部システムを含む）・利用により、単独での運用に比べ大幅な事業費の抑制が図られている。また、利用者においても時間的な制約がなく（原則２４時間運用）、自由な時間に申請・様式ダウンロードが行えている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業は町民の利便性向上に寄与するものであり、受益者すべてが公平に利用することができる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
地域間における情報格差解消の為には電子自治体の実現は必要不可欠であり、北海道全体での事業推進を図るうえでも、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
本事業は北海道及び道内参加自治体の人口割等によって委託経費が定められており、負担額の見直しにより経費の削減が図られているが、現状システムの運用経費及び今後開発を予定されている業務システム等の開発・運用経費を踏まえ現状維持が適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 6

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町公共ネットワーク整備事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	現在活用している公共ネットワーク機器等の計画的な更新、新たな施設とのネットワークの構築、監視システムの導入による作業状況等の確認等により、各種業務の効率化を図るとともに、業務システムのクラウド化を検討し、運用体制の見直し及び経費の圧縮を図る。			全体計画（平成 20 年度～ 24 年度）	/期間限定複数年度	
				事業費	国・道支出金	18,501 千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	12,487 千円
					事業費計	30,988 千円
実施方法	■ 直営		□ 民間委託		□ その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業		□ 非登載事業	優先度	C	
事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～			
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実			
	単位施策	2	行政情報化の推進			
	事務事業の種類	■	自治事務	□	法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	11,330 千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	6,162 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円
	合計	17,492 千円	8,159 千円	4,872 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	公共ネットワーク	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	庁舎内各課及び町内に点在する行政施設との情報共有、即時性の高い情報発信等による行政サービスの向上。	公共ネットワーク環境の再構築		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	機器の計画的更新及び新たなネットワークの構築等により、サービス水準の向上や業務の効率化を図るとともに生活環境・生活基盤の充実を推進する。	① ネットワーク環境整備（庁舎別館、J－ALERT関連）	目標年度	平成２２年度
			目標値	1 式
			実績値	1 式
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	職員間及び組織間の情報共有が推進され、協働のまちづくりのための情報発信や業務の効率化、また情報資産管理に対する意識の向上を図る。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
ネットワーク環境整備	既存公共ネットワーク環境を活用し、庁舎別館とのネットワーク環境及びJ－ALERTとの連携環境の構築のもと、業務の効率化を図り各種行政サービスの充実を推進した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	重要な情報資産を高水準のセキュリティにより管理することは行政としての責任であり、実質的に情報資産データを保存（作業）する機器やネットワーク環境の計画的及び適時適切な更新は必要と考える。（物理的な情報流失・紛失を未然に防止する。）

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	当初の計画どおりネットワーク環境の再構築が図られ、事務の効率化及び職員間の迅速な情報の共有化、Ｊ－ＡＬＥＲＴの安定的な運用が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	既存ネットワーク環境を活用することにより、再構築経費の圧縮が図られた。また、執務室だけでなく庁舎別館各所でのネットワーク利用が可能となり、事務作業等の効率化が図られている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	サービス水準の向上や業務の効率化により、町民等しく生活環境・生活基盤の充実が図られるものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
計画どおりのネットワーク再構築が実現できた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
機器の更新及びネットワーク構築については、当初の計画を完了したが、各署業務のクラウド化についての検討は必要であり、関係課・係との連携のもと次期システム効果に向け協議する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22 年度事業）

整理番号	1 － 7

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	広報誌発行事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	町政に対する町民の理解を求め、積極的な参加を得るため、広報活動媒体の中心として広報誌等を発行している。（全戸配布）					

全体計画 /単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	27,200 千円
	事業費計	27,200 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け			
	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進
	単位施策	2	まちづくり情報の共有化
	事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	6,971 千円	4,933 千円	4,368 千円	4,800 千円	4,800 千円
	合計	6,971 千円	4,933 千円	4,368 千円	4,800 千円	4,800 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	町政に関する情報や町の出来事などの迅速かつ明瞭な提供	発行部数／月		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	伝わりやすい広報、考える広報づくりを図る	① 発行実績 2，250部／月 全戸・企業・施設	目標年度	平成22年度
			目標値	2250 部
			実績値	2250 部
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	情報の共有によるまちづくりへの積極的な参加が図られる	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
①広報「おうむ」の発行	町政情報の集約及び各種の取材を行い、伝わりやすい広報づくりに努め、町内全戸、企業・団体、関係施設等へ配布した。また、DTPシステムの導入により柔軟で町の特色を生かした紙面構成や印刷費の削減に努めた。
②行政執行方針の発行	平成22年度行政執行方針について、冊子として印刷し、町内全戸へ配布した。
③町人事機構図の発行	平成22年5月1日付の町人事機構図を作成し、町内全戸及び関係機関へ配布した。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	町等からの情報発信として、また、地域住民の情報収集手段として集約された紙面媒体であり、共通認識をもったまちづくりに対する積極的な参加を得るための事業として重要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町と町民との情報共有の媒体として定着しており、伝わりやすい広報づくり等の取り組みにより、多くの町民等への情報提供を行った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	町民周知媒体として各課からのお知らせや各種計画・実績等を集約することにより、周知方法の改善が図られた。また、紙面構成の改善（DTPによる構成）や特集記事の定期的な掲載により、より伝わりやすい広報誌への改善が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	町と町民との情報共有の媒体として、全町民に等しく情報提供されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町民に対する情報提供媒体として、最善かつ重要な発行物であり、定期的な見直し・改善を図りながら計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
町民に対する行政情報の提供手段として必要不可欠であるとともに、掲載記事の数や内容を踏まえ、また、突発的な周知事項にも対応するため、頁数等については現状維持が適当である。（世帯数の大幅減など状況にあっては、発行部数等の検討が必要）		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 8

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町統計調査員協議会補助事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	基幹統計（旧指定統計）等に対して協力的な姿勢で取り組みを行っている雄武町統計調査員協議会事業に対して、統計調査員の資質の向上と調査員間の密なる連携並びに各種調査等の円滑な遂行を図るため運営費の補助を行っている。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 20 年度～ 24 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	150 千円
事業費計	150 千円

実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第 5 期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	B

事業の位置付け	政策目標	5	ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進
	基本施策	22	住民主体のまちづくりの推進
	単位施策	3	住民との協働体制の構築
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円
	合計	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円	30 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	統計調査員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	調査員としての資質低下及び連携不足による、各種調査への影響が懸念される。	補助実績		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	各種研修への積極的な参加等により資質の向上を図るとともに、調査員相互の連携を密にする	① 補助実績 運営費補助 （総会、研修等）	目標年度	平成２２年度
			目標値	30 千円
			実績値	30 千円
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	資質の向上及び調査員間の情報交流・協力が図られ、精度の高い統計調査の推進が図られる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
雄武町統計調査員協議会運営費補助	協議会が開催する各種会議及び研修会等への参加に要する経費等、協議会運営に係わる経費について補助を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	協議会の運営経費については、各種統計調査従事報酬の一部を財源としており、研修会等への参加や会議の開催には補助金が必要不可欠である。また、各種統計調査（雄武町基本調査を含む）の円滑な実施のためにも重要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	補助金収入により定期的な会議の開催及び研修会等への参加ができ、調査員間の情報交流・協力が図られ各種統計調査において訂正箇所の減少や提出期日の遵守が図られている。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	昨今の各種統計調査に係る報酬減額の中で、自発的かつ統計行政への協力的活動を行っている当該協議会への補助については、過去に実施された各種統計調査の結果等（協力体制及び実施内容）を踏まえ、非常に効果的であった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	協議会運営のための経費については、各種統計業務に従事した調査員の報酬の一部を会費としているが、円滑な運営のためには町の補助は公平であると考える。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
基幹統計のほか雄武町基本調査の実施など、当該協議会との連携協力や調査員の資質向上は必要不可欠であり、計画どおり事業を進めることができた。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
当該協議会への補助事業は、単に会の運営補助のみならず、行政が政策を展開する上での基礎資料となる町基本調査をはじめとする各種調査の円滑な遂行につながるものであり、今後も最低限現状維持で継続する必要がある。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

平成 23 年度　事務事業事後評価調書（平成　22　年度事業）

整理番号	1 － 9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	地上デジタル放送辺地難視聴解消事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡　力		氏名	河原　学
事業の概要	山間部など地形的要件により地上デジタル放送が受信できない世帯（地域）に対し、共聴設備による良好な視聴環境を整備する。					

全体計画	/期間限定複数年度
（平成 21 年度～ 22 年度）	
事業費 国・道支出金	19,200 千円
地方債	千円
その他	1,200 千円
一般財源	9,600 千円
事業費計	30,000 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　）

第 5 期 総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度	A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	21	情報通信網の整備・充実
単位施策	1	地域情報化の推進
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等		

事業費 実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(見込)	24年度(計画)
国・道支出金	千円	千円	12,411 千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	1,785 千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	16,506 千円	千円	千円
合計	千円	千円	30,702 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	地上デジタル放送難視聴世帯	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	アナログ放送停波	特定調査に基づく難視聴世帯の解消		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	町内全世帯の地上デジタル放送受信	① 難視聴解消世帯数	目標年度	平成２２年度
			目標値	63 世帯
			実績値	63 世帯
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	良好な地上デジタル放送視聴環境を整備する	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
辺地共聴施設整備工事	難視聴世帯特定調査に基づく地域及び世帯に対し、光ファイバー網を活用した地上デジタル放送再送信の環境を構築し、難視聴の解消を図った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	現在のアナログ放送は2011年7月に放送終了となり、以後はデジタル放送受信環境が無ければ、テレビ放送による情報の取得等が困難となることから早急な対応が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	難視聴世帯特定調査における世帯の全てで地上デジタル放送の受信環境が構築され、アナログ停波による受信不良環境を改善できた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	地域情報通信基盤整備事業により整備した光ファイバー網を活用することにより、通信基盤を新たに敷設することなく大幅な経費の圧縮が図られた。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	地域によって地上デジタル放送が受信できないことは、住民間の不公平感を生むことから、これら地域を特定し受益者の負担を求め対策することにより、公平性が保たれた。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
難視聴特定調査における世帯の全てで受信環境が整備された。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
現状においても受信不良とされる世帯の報告はあるが、今後については原則として国（デジサポ）による対策を最優先とすることから、本事業については終了する。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）